

令和6年9月

公立大学法人熊本県立大学の経営状況を
説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等	1
2 役員及び審議機関	1
3 大学の概要	1
4 組織図	2

II 令和5年度決算に関する書類

1 事業報告	3
2 財務諸表	4

III 令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画	6
2 収支予算書	7

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等

- (1) 名 称 公立大学法人熊本県立大学
- (2) 設 立 目 的
大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。
- (3) 設 立 年 月 日 平成18年4月1日
- (4) 設 立 団 体 熊本県
- (5) 所 在 地 熊本市東区月出三丁目1番100号

2 役員及び審議機関

- (1) 法人役員（令和6年9月1日現在）
- | | | |
|----------|--------|------------------|
| 理 事 長 | 黒田 忠広 | |
| 副理事長 | 堤 裕昭 | （学長） |
| 理 事 | 梅川 日出樹 | （事務局長） |
| 理 事 | 鈴木 元 | （副学長） |
| 理 事（非常勤） | 櫻井 一郎 | （櫻井精技株式会社 代表取締役） |
| 監 事（非常勤） | 本田 悟士 | （弁護士） |
| 監 事（非常勤） | 吉川 榮一 | （公認会計士、税理士） |
- (2) 審議機関
- ・ 理 事 会： 法人の重要事項に関する最高審議機関
（理事長、副理事長、理事 計5人）
 - ・ 経 営 会 議： 法人の経営に関する重要事項を審議
（理事長、副理事長、理事（副学長除く）、学外委員4人 計8人）
 - ・ 教育研究会議： 大学の教育研究に関する重要事項を審議
（学長、副学長、事務局長、各学部長、共通教育センター長、地域・研究連携センター長、デジタルイノベーション推進センター長、国際教育交流センター長、学外委員3人 計13人）

3 大学の概要（令和6年5月1日現在）

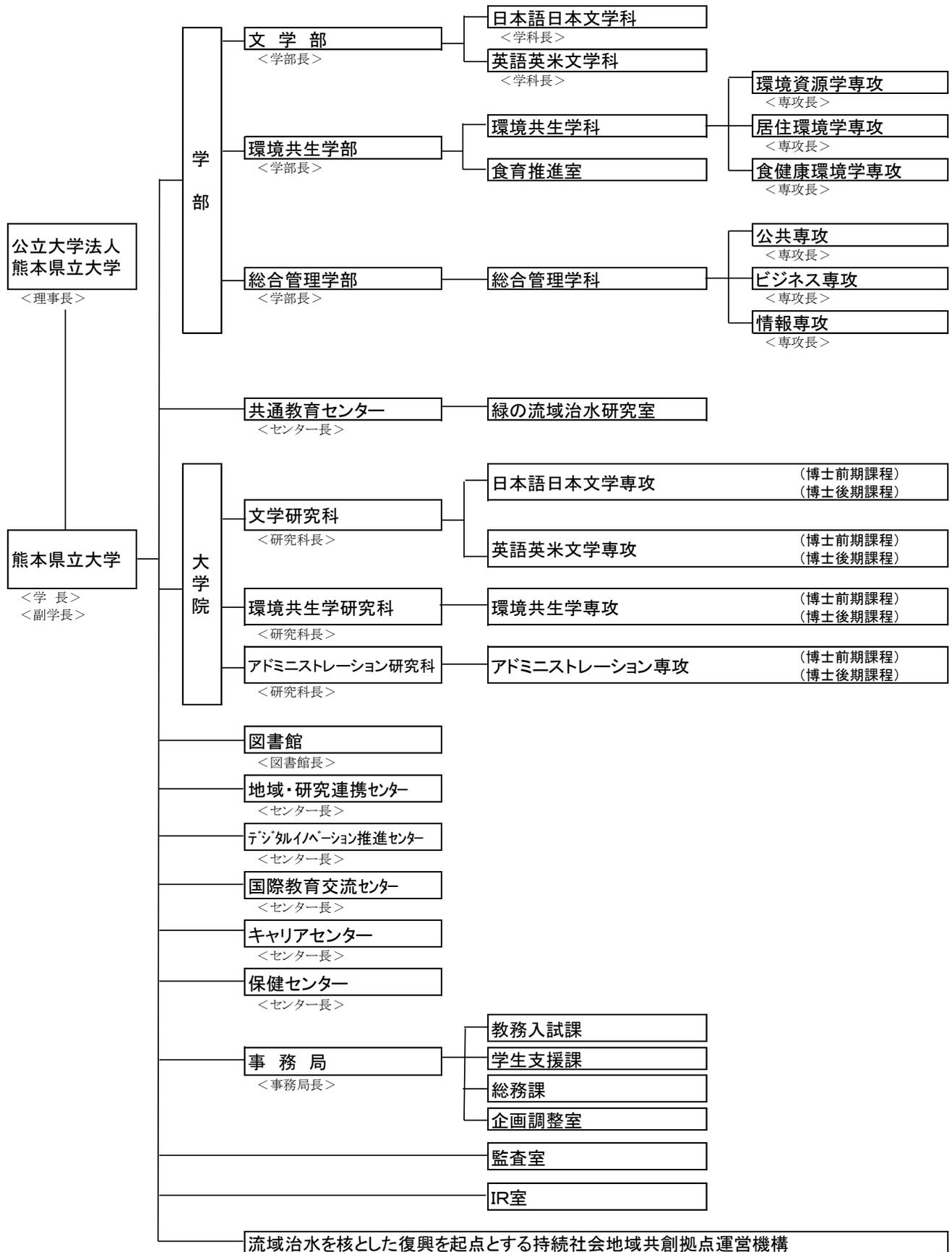
- (1) 学部 文学部、環境共生学部、総合管理学部
- (2) 大学院 文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科
- (3) 学生数 学部学生 2,113人、大学院生 84人 計 2,197人
- (4) 教員数 教授44人^{※1}、准教授40人、講師0人、助教5人、助手1人 計 90人

※1 学長を含まない・副学長を含む。

- (5) 事務職員数 事務局28人^{※2}、図書館2人、デジタルイノベーション推進センター3人、地域・研究連携センター2人、国際教育交流センター2人 計 37人

※2 理事長、事務局長を含まない。

4 組織図



Ⅱ 令和5年度決算に関する書類

1 事業報告

第3期中期目標期間（平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度））の最終年度となった令和5年度は、中期計画の達成に取り組んだ1年であった。その中で、中期目標の重点項目である「教育の質の向上」、「地域に貢献する教育研究の推進」及び「グローバル化の推進」の達成に向け、年度計画に掲げた50項目について、熊本県公立大学法人評価委員会がこれまで行ってきた各事業年度における業務実績評価を踏まえながら、おおむね着実な成果を上げた。

【教育の質の向上】

地域リーダーを育成する大学独自の「もやいすと育成プログラム」について、1年生の選択必修科目として、「令和2年7月球磨川流域豪雨災害」をテーマとした学習を行うとともに、各学部で地域企業・地域社会からテーマを募集して、学生が地域貢献のための研究に取り組む「地域連携型学生研究」を実施し、地域に根差した取組を行っている。

さらに、管理栄養士の養成について、全国の管理栄養士国家試験の合格率が低下傾向にある（新卒者平均合格率80.4%）中で、合格率100%を維持している。

【地域に貢献する教育研究の推進】

県や包括協定市町村（22自治体）と連携し、地域の課題解決や地域活性化につなげる契機となる取組として、「地域おこしスタートアップ事業」を12件実施した。また、教員を講師として自治体や各種団体へ派遣（講師派遣：77件）している。

特に、令和3年度にJST（科学技術振興機構）の支援が決定した、県立大学を中心とする『「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点』事業は、多くの企業・大学と連携し、メディアでも多数取り上げられている。

【グローバル化の推進】

海外留学・研修メニューの拡充について、新規にタイのカセサート大学との双方向の交流プログラムを締結して、交流を行った。

学生の学内外での国際交流団体等との交流についても、オンラインの活用や外部団体（留学生交流推進会議等）と連携した講演会の開催等を積極的に行っている。

また、4年ぶりに韓国の祥明大から研修団を受け入れるなど、前年度までコロナ禍の影響で困難であった実地での交流も積極的に行った。

【財務状況】

法人においては、運営の効率化や経費節減等に不断に取り組んでおり、経営状況は安定している。また、収益の約47%を占める運営費交付金についても、有効に活用されており、全体として特に問題視すべき点は見当たらない。

（主な増減要因）

経常費用は、新型コロナ臨時交付金によるデジタル環境整備等事業が令和4年度に比べ減少したことなどに伴い、28億8千万円余（前年度比4.8%減）であった。一方、経常収益においても、新型コロナ対策に係る交付金の減などにより、28億8千万円余（前年度比5.5%減）であった。

（※前年度との比較のため、会計基準改訂の影響を除いて算定した額。）

2 財務諸表

貸借対照表（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 固定資産	12,873,812,273	I 固定負債	239,618,797
1 有形固定資産	12,870,029,064	長期繰延補助金等	136,691,468
土地	9,088,942,082	長期未払金	102,927,329
建物	1,998,442,433	II 流動負債	557,032,692
構築物	14,226,580	寄附金債務	96,737,633
機械装置	2,190,138	前受受託研究費等	21,302,554
工具器具備品	578,788,902	前受金	414,100
図書	1,157,428,889	預り金	34,187,488
美術品・收藏品	29,200,000	未払金	400,213,867
建設仮勘定	810,040	未払費用	447,350
2 無形固定資産	3,279,209	未払消費税等	3,729,700
ソフトウェア	3,215,209		
電話加入権	64,000	負債合計	796,651,489
3 投資その他の資産	504,000	純資産の部	
差入敷金・保証金	504,000		
破産再生更生債権等			
徴収不納引当金			
II 流動資産	961,170,403		
現金及び預金	860,871,137	I 資本金	12,166,185,000
未収学生納付金収入	14,904,000	地方公共団体出資金	12,166,185,000
受託研究未収金	28,728,000	II 資本剰余金	△1,789,671,802
受託事業未収金	1,950,000	資本剰余金	723,332,412
その他未収金	53,969,621	減価償却相当累計額	△2,520,372,453
棚卸資産	92,625	減損損失相当累計額	△288,000
前払費用	419,800	除売却差額相当累計額	7,656,239
立替金	235,220	III 利益剰余金	2,661,817,989
		前中期目標期間繰越積立金	11,136,557
		教育研究等環境整備目的積立金	400,054,438
		当期末処分利益	2,250,626,994
		（うち当期総利益）	（2,250,626,994）
		純資産合計	13,038,331,187
資産合計	13,834,982,676	負債純資産合計	13,834,982,676

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,889,284,653
業務費	2,705,547,834
教育経費	612,447,091
研究経費	118,633,888
教育研究支援経費	265,770,485
受託研究費・共同研究費	132,248,497
受託事業費	7,358,241
役員人件費	71,533,868
教員人件費	995,064,230
職員人件費	502,491,534
一般管理費	161,297,503
財務費用	21,936,098
雑損	503,218
経常収益	2,960,653,000
運営費交付金収益	1,389,766,574
授業料収益	1,136,251,630
入学金収益	135,782,400
検定料収益	32,992,000
受託研究等収益	168,617,952
補助金等収益	50,155,996
寄附金収益	16,923,057
財務収益	227,168
雑益	29,936,223
財産貸付料収入	8,080,876
講習料等収益	104,500
手数料等収入	266,400
売払収入	52,008
間接経費収入	11,472,000
その他雑益	9,960,439
経常利益	71,368,347
臨時損失 (固定資産除却損及び災害損失)	1
臨時利益 (会計基準改訂に伴い、令和4年度までに取得した資産の減価償却費を計上)	2,128,256,753
資産見返運営費交付金等戻入	1,307,990,194
資産見返寄附金戻入	19,435,708
資産見返物品受贈額戻入	800,830,851
当期純利益	2,199,625,099
目的積立金取崩額	51,001,895
当期総利益	2,250,626,994

※令和5年度に会計基準改訂が行われ、従前、貸借対照表の負債に計上されていた「固定資産等の減価償却費相当の経費」が「臨時利益」に計上されることとなったため、純利益及び総利益が大幅に増加しているが、上記減価償却費等(2,200,220,692円)を除くと、当期純利益は△595,593円、当期総利益は50,406,302円となる。また、同様に、経常収益2,960,653,000円も、会計基準改訂による影響を除けば、2,888,689,061円となる。

Ⅲ 令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上

大学入試共通テスト新規科目「情報」の取扱いに係る周知、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」への申請、LMS (Learning Management System: 学習管理システム) の活用、文学部英語英米文学科の令和8年度改組に向けた準備や総合管理学部の専攻制導入等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実にを行う。

- ・ 文部科学省が認定する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」の申請を目指し、準備を進めていく。
- ・ LMS への学生のアクセス状況等のデータを基に、学修意欲の減退を早期に把握し、面談やカウンセリングなどの支援を行うことで、離学防止につなげる。併せて、学習効果の分析を進める。
- ・ 文学部英語英米文学科において、令和8年度改組に向け、新カリキュラム、学科名称変更等を確定する。

(2) 地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進

令和2年7月豪雨からの復興・再生等の支援を含め、地域貢献のために地域に学ぶことを重視し、地域課題の解決に資する研究活動を行い、また、地域の様々な課題と本学の研究シーズなどのマッチングを図る。

- ・ 「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究、授業やゼミ活動等における、大規模自然災害からの復興・再生や企業・事業承継課題等、地域の諸課題を題材とし、課題解決に貢献する教育を更に推進する。
- ・ JST (科学技術振興機構) の「共創の場形成支援プログラム」に採択された「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点による研究を推進する。
- ・ 地域の様々な課題と本学の研究シーズなどのマッチングを図るとともに、地域おこしスタートアップ事業等を有効活用し、地域課題解決につながる研究を積極的に推進する。

(3) 地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究の推進

英語能力の向上を目指した TOEIC® IP テストの2年生全員受験を実施するとともに、グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる能力を養う「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施する。また、学生の海外留学や外国人留学生等の受入れを促進して、地域の国際化に対応し、国際社会に寄与する教育研究を推進する。

- ・ 文学部英語英米文学科では、「TOEIC® スコア管理委員会」を設置し、学生の英語運用能力の分析により、能力向上に向けた支援を行う。
- ・ 海外協定校との交流推進に向けて、留学・研修メニューの拡充を検討する。特に、半導体関連企業の集積が進む本県の地域変容を踏まえ、台湾の大学等との交流を促進する。

(4) その他

- ・ 大学の運営状況を検証しながら、DX 推進をはじめ大学を取り巻く社会の変化に適切に対応する。
- ・ 就職・大学院進学等、学生個々の興味や能力に応じた進路を選べるように、キャリアデザイン教育の内容を整理し、初年次から2年次以降への接続を検討する。

2 収支予算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（1）収入の部

（単位：千円）

区 分	金 額
授業料収入	971,000
入学金収入	123,000
検定料収入	40,000
受託研究等収入	111,000
寄附金収入	10,000
補助金等	39,000
運営費交付金	1,465,000
雑収入	40,000
目的積立金取崩	117,000
計	2,916,000

（2）支出の部

（単位：千円）

区 分	金 額
教育研究経費	2,040,000
一般管理費	765,000
受託研究費等	111,000
計	2,916,000